

令和 2年度

事務事業評価表 ( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 2 年 4 月 1 日

事務事業名		市長会参画事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060301000886
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	010101
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営							秘書広報課
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						課長名	
施策名		03 時代に合った自治体運営						グループ	秘書広報G
手段名		01 ①計画的な行政運営						担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成17年度~)		
	01	02	01	04	02	00	秘書関係事業		
法令根拠							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
各市長会で、広域的な行政課題の解決や国と地方との適切な役割など、国・県への要望などを共同で行います。また、副市長会は、会員相互の情報交換などを通じて、市政の効率的な運営を図ってまいります。 全国市長会負担金 266,000円 全国市長会関東支部負担金 40,000円 茨城県市長会負担金 859,000円 県西市長会負担金 40,000円 県副市長会負担金 30,000円 ミネルバ21負担金 50,000円 研修負担金 200,000円 平和首長会議負担金 2,000円 実行委員会負担金 276,000円	各市長会・ミネルバ21・平和首長会議・県副市長会からの負担金請求に基づき、支出をするとともに、市長に随行し各会議に出席します。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
各市長会・ミネルバ21・平和首長会議・副市長会から負担金の請求に基づき、支出をするとともに、市長に随行し各会議に出席します。	会議や研修会の数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
全国市長会・全国市長会関東支部・茨城県市長会・県西市長会・ミネルバ21・ポラリス・平和首長会議・県副市長会	県内市長数	人	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
桜川市だけでは解決が難しい課題について、広域的な関係自治体と連携を図りながら共同で解決する。	全国市長会から国に要望した件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	全国市長会関東支部から全国市長会に要望した件数	件	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
	茨城県市長会・県西市長会から県に要望した件数	件	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,487	1,863	1,567
	事業費計 (A)	千円	1,487	1,863	1,567	
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人		

01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
19 負担金補助及び交付金	1,863	19 負担金補助及び交付金	1,567
	合計	合計	1,567

事務事業名	市長会参画事業	事務事業No.	60301000886	所属課	秘書広報課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
各市長会・副市長会：各市間の連絡協調と情報の交換などを行うために発足しました。 ミネルバ21：昭和20年以降生まれの茨城県内の有志首長をもって組織され、会員相互の研鑽と親睦を図るために発足しました。 全国平和首長会議参画事業：1982年に世界の都市が国境を越えて連携し、核兵器廃絶への道を切り開くため構成されました。桜川市は、平成22年に加入しました。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特にありません					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 広域的な行政課題の解決や国・県への要望など共同することによって、他自治体との連携強化が図られることから、政策体系に結びつきます。
有効性	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 広域的な行政課題の解決や国・県などへの要望を実現していくには、協働で国等に働きかけた方がより効果的に実現することが見込まれます。
効率性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 行政課題の解決や国・県への要望などが効果的に実現できないと市民生活の向上に影響が出ます。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 広域的な行政課題の解決や国・県などへの要望などが効果的に実現できないと市民生活の向上に影響が出ます。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
(他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名	
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統合の余地はありません。	
⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費の負担金については、各負担金お請求に基づき支出しているため削減の余地はありません。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市長に随行し、各種会議に出席する職員は、必要最低限の人数と時間で対応しているため人件費の削減の余地はありません。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	茨城県市長会や全国市長会等に参加し、広域的な課題解決に役立ちました。																				
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○	×																		
	低下	×	×	×																		
		(6) 事務事業優先度評価結果																				
		成果優先度評価結果	◎																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄	
<input checked="" type="checkbox"/> A	A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>	